

御前崎港軌道走行式荷役機械使用方法書

静岡県御前崎港管理事務所

1 目的

この方法書は、御前崎港軌道走行式荷役機械使用取扱要領（以下「要領」という。）第 8 条第 1 項に基づき、御前崎港軌道走行式荷役機械（以下「機械」という。）の使用に関して、使用者が行う「機械の点検」並びに「機械の運転操作」及び「作業中止と逸走防止」について必要な事項を定め、もって安全な作業環境の確保及び事故の防止を図ることを目的とする。

2 使用体制

- (1) 使用者は、この方法書に定める「機械の点検」並びに「機械の運転操作」及び「作業中止と逸走防止」について、作業に従事する者にその実施方法の周知徹底を図るとともに、実施内容について責任を有する使用責任者を定めること。
- (2) 使用者は、クレーン等安全規則（以下「安全規則」という。）第 22 条（就業制限）の規定を遵守し、機械の運転業務に従事させる者を定めること。
- (3) 使用者は、気象情報の入手及び連絡体制を整えるとともに、気象情報に基づく作業中止についての基準を定め、すみやかに作業が中止できる体制を整えること。
- (4) 使用者は、(1)に定める「使用責任者」、(3)に定める「気象情報の入手及び連絡体制」及び「作業中止基準」、並びに作業の手順を定めた作業規定を御前崎港管理事務所長（以下「所長」という。）に届け出るものとする。

3 機械の点検の手順等

(1) 作業開始前の点検

使用者は、機械を用いて作業を行うときは、その日の作業を開始する前に、安全規則第 36 条に定める「作業開始前の点検」を行わなければならない。

(2) 暴風後等の点検

使用者は、瞬間風速が毎秒 30 メートルを超える風が吹いた後に作業を行うとき、又は中震（震度 4）以上の震度の地震の後に作業を行うときは、安全規則第 37 条に定める「暴風後等の点検」を行わなければならない。

(3) 点検結果

使用者は、点検結果を、船毎の荷役完了後に書面で所長又は所長が要領第 6 条で指定した者（以下「所長等」という。）に提出するものとする。なお、点検により機械に異常を認めたときは、すみやかに所長等に連絡しなければならない。

4 機械の運転操作

(1) 作業規定等の遵守

使用者は、作業規定及び機械の取扱説明書を遵守して運転操作を実施すること。

(2) 過負荷の制限

使用者は、安全規則第 23 条の規定を遵守し、機械にその定格荷重を超える荷重をかけて使用してはならない。

(3) 作業終了時の措置

使用者は、作業終了後機械に係留固定位置まで走行させ、アンカー固定を行うこと。

5 作業中止と逸走防止

(1) 強風時

ア 使用者は、瞬間風速が毎秒 16 メートル（風速計表示値が毎秒 18.6 メートル）を超えたときは、当該作業を中止すること。

イ 使用者は、瞬間風速が毎秒 16 メートル（風速計表示値が毎秒 18.6 メートル）以下の風速であっても、強風のため機械に係る作業の実施について危険が予想されるときは、当該作業を中止又はクランプ連動モードへの切り替えをすること。

ウ 使用者は、作業を中止するときは、機械に係留固定位置又は補助係留固定位置（以下「係留固定位置等」という。）まで走行させ、アンカー固定を行うこと。

ただし、突風等で走行について危険が予想されるときは、レールクランプを確実に作動させ、車輪止め等の措置を講じた上で、船舶の被害を避けるために、状況に応じてブームを上げること。その上で、気象の改善を待って機械に係留固定位置等まで走行させ、アンカー固定を行うこと。

エ 使用者は、作業を再開する場合は、気象情報や現場点検等に基づき安全確認を行った上で、自らの責任において決定するものとする。

(2) 雷雨時

使用者は、御前崎市に雷注意報が発表されたときは、落雷に注意して作業を実施するとともに、危険が予想される場合は、作業を中止すること。

(3) 地震時

使用者は、中震（震度 4）以上の震度の地震が発生したときは、直ちに作業を中止すること。

また、東海地震注意情報発表時及び警戒宣言発令時は、御前崎港地震災害対策マニュアルによること。

(4) その他の危険時

使用者は、その他の危険が予想されるときは、作業を中止すること。

(5) 安全訓練

使用者は、異常気象時の逸走防止措置等退避に係わる安全訓練を定期的実施するものとする。

6 気象情報及び連絡体制

(1) 気象情報の入手

使用者は、風速風向等の気象情報を随時入手し、機械の運転操作の安全性を確保して荷役作業を行うものとする。

(2) 連絡体制の整備

ア 使用者は、本方法書中 5－(1)～(4)に該当する事由により作業を中止した場合は、直ちに安全対策を施すとともに、すみやかに所長等に連絡しなければならない。

イ 使用者は、事故等が発生した場合は、別紙「事故等発生時の連絡体制」に基づき報告等を行わなければならない。

附 則

1 この方法書は、平成 22 年 5 月 1 日より実施する。

2 「暫定・御前崎港軌道走行式荷役機械使用方法書」（平成 22 年 2 月 19 日制定）は、廃止する。

事故等発生時の連絡体制

